

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	推進事業メニュー	事業 開始	事業 終了	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP広報誌など)	備考1 (重点支援地方交付金の品目を踏まえた各案件の通知の 発出状況に定義されている対象分野)
					①目的・効果							
					②交付金を充てるべき経費内容							
					③核算経路(対象数、単価等)							
					④事業の対象(交付対象数、対象施設等)							
東京都	立川市	13202	1	物流高麗対応重点点支援給付金給付事業	①物流高麗が続く中で品所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②品所得世帯への給付金及び事務費 ③所収の算出給付金費 令和6年度住民税均等割課税世帯 20,261世帯×30千円、子ども加算 2,047人×20千円、定期減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 20,059人(369,080千円)のうち87計画分 事務費 115,942千円 事務費の内容 【間用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④品所得世帯への交付対象世帯(20,261世帯)、定期減税を補足する給付(うち不足額給付)の件数(20,059人) ⑤食料品の物流高麗の影響を受けている市街を支援する為、全市民を支援の対象とし、またできる限り早く給付を行う為これまで行ってきた現金給付で給付を行う。そうする事で、全市民の方々の生活を維持する。 ⑥全市民への給付金及び事務費 ③総額86,147,400円 ・給付金 全市民(※6.11) 190,000人×4,000円→760,000,000円 ・事務委託料(申請管理・郵送データ作成事務・コールセンター・封入封紙・郵送等) 85,547,000円 ・職員時間外勤務手当 2,115,000円 ・共済費(臨時事務員社会保険料) 189,000円 ・臨時事務員報酬 1人 6ヶ月 1,069,000円 ・消耗品・郵便料(市街区分) 67,400円 ・口座振替手数料※113×(190,000世帯+再振込10,000世帯) →12,430,000円 ④全市民 190,000人	-	R6.12	R6.3	335,597	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	5	物流高対応市民生活支援給付金給付事業	①食料品の物流高麗の影響を受けている市街を支援する為、全市民を支援の対象とし、またできる限り早く給付を行う為これまで行ってきた現金給付で給付を行う。そうする事で、全市民の方々の生活を維持する。 ②全市民への給付金及び事務費 ③総額86,147,400円 ・給付金 全市民(※6.11) 190,000人×4,000円→760,000,000円 ・事務委託料(申請管理・郵送データ作成事務・コールセンター・封入封紙・郵送等) 85,547,000円 ・職員時間外勤務手当 2,115,000円 ・共済費(臨時事務員社会保険料) 189,000円 ・臨時事務員報酬 1人 6ヶ月 1,069,000円 ・消耗品・郵便料(市街区分) 67,400円 ・口座振替手数料※113×(190,000世帯+再振込10,000世帯) →12,430,000円 ④全市民 190,000人	①食料品の物流高麗に対する特別加算	R7.12	R6.3	861,418	対象世帯に対して令和8年4月までに支給を開始する	①HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	6	燃やせるごみ専用保安戸配布事業	①原油高や物流高により困難する生活を支援。 ②指定収集場所作成費及び指定収集係配込等業務委託 ③対象数 約97,800世帯 単価等 1、指定収集係作成費 3,750,000枚×@6.75円×11→27,843,750円 2、指定収集係配込等業務委託 約22,775,000円(作業代) + 約42,625,000円(9ヶ月ケット代) →695,400,000円 ④約97,800世帯(所得による制限なし・D・V等の理由により住民登録していない世帯を含む)	③消費を支えを過ぎた生活者支援	R7.4	R6.3	93,244	〇1〜2人世帯 小袋(10リットル) 30枚 金額換算: 600円(※20円/枚×30枚) 〇3人以上世帯 小袋(10リットル) 60枚 金額換算: 1,200円(※20円/枚×60枚) ※1〜2人世帯は月10枚、3人以上世帯は月20枚使用 換算で3ヶ月分を想定	HP、広報等で周知を行う予定	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	7	商店街路灯電気料補助	①原油価格、物流高麗等の影響が商店街組織の負担となっているため、商店街路灯電気料の100%補助を行う。 ②負担金補助金 ③令和7年度支払実績(約10,706千円)×物流高麗分20%(1.2)---般財源(9,518千円)→3,330千円 ④補助金交付する世帯数(世帯数)	⑦中小企業等に対するエネルギー価格 高麗対策支援	R7.4	R6.3	12,848	長期灯を保有する商店街 25団体 補助対象世帯1本数 860本	HP、広報等で周知を行う予定	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	8	保育施設等物流高麗対策補助金(上半期)	①物流高麗の影響を受ける保育施設等について、高麗する光熱水費及び給食の提供に係る食材料費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。 ②負担金補助金及び交付金(補助金) ③@864円×35668人(6ヶ月計)→30,817,152円 うち、当初予算分(一般財源分 935,050円) →29,882,102円 @35円×4000人(6ヶ月計)→140,000円 計:30,022,102円(予算額は30,024千円) うち、本交付金対象事業 11,875千円 補助金は令和7年度における東京都保育所等物流高麗緊急対策事業の補助単価と同額 米穀類の給食費を除く ④認可保育所(私設)、小規模保育事業、家庭的保育事業、幼保連携型認定こども園、認証保育所、市内幼稚園、幼稚園型認定こども園、企業主導型保育事業、一時預かり事業、定額利用保育事業、病児保育事業	③医療・介護・保育施設、学校施設、 公衆浴場等に対する物流高麗対策支援	R7.4	R6.3	11,875	対象とする市内施設全施設への補助を実施(認可保育所(私設)29か所、小規模保育事業5か所、家庭的保育事業5か所、幼保連携型認定こども園16か所、認証保育所5か所、幼稚園8か所、幼稚園型認定こども園3か所、企業主導型保育事業14か所、一時預かり15か所、定額利用保育15か所、病児保育2か所)。	対象施設等への通知、市ホームページにて公表	保育所、幼稚園、認定こども園等
東京都	立川市	13202	9	介護保険サービス事業者物流高麗重点支援事業給付金(上半期)	①物流高麗の影響が継続している市内介護サービス事業所に対して、原油価格、物流高麗により増加した負担の軽減を図る。 ②介護サービス事業所に対する給付金(支援金) ③給付金合計額:35,850,000円+郵送料:57,200円→35,907,200円 特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設@600,000×12事業所→7,200,000円 地域密着型特別養護老人ホーム@300,000×2事業所→600,000円 特定施設入居者生活介護@180,000×13事業所→2,340,000円 認知症高齢者グループホーム@180,000×11事業所→1,980,000円 通所系サービス事業所@180,000×66事業所→11,700,000円 短期入所系サービス事業所@180,000×21事業所→3,780,000円 訪問系サービス事業所@60,000×133事業所→7,980,000円 訪問入浴介護サービス事業所@90,000×3事業所→270,000円 郵送料@110×260事業所×2→57,200円 ④市内介護サービス事業所	③医療・介護・保育施設、学校施設、 公衆浴場等に対する物流高麗対策支援	R7.4	R6.3	35,908	市内介護サービス事業所に対して給付金(支援金)を交付(260事業所)	市ホームページ、メール通知等	介護サービス事業所、施設等
東京都	立川市	13202	10	保育施設等物流高麗対策補助金(下半期)	①物流高麗の影響を受ける保育施設等について、高麗する光熱水費及び給食の提供に係る食材料費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。 ②負担金補助金及び交付金(補助金) ③・10〜12月分 @864円×17021人(10〜12月計)→14,706,144円 うち、交付対象 5,653,520円 @935円×1420人(10〜12月計)→49,700円 小計:14,755,844円 うち、本交付金対象事業 5,664千円 ・1〜3月分 @1215円×17167人(1〜3月計)→20,857,905円 うち、交付対象 7,964,325円 @49円×1400人(1〜3月計)→68,600円 小計:20,926,505円 うち、本交付金対象事業 7,964千円 総事業費 35,682,349円 補助金は令和7年度における東京都保育所等物流高麗緊急対策事業の補助単価と同額 米穀類の給食費を除く ④認可保育所(私設)、小規模保育事業、家庭的保育事業、幼保連携型認定こども園、認証保育所、市内幼稚園、幼稚園型認定こども園、企業主導型保育事業、一時預かり事業、定額利用保育事業、病児保育事業	①食料品の物流高麗に対する特別加算	R7.10	R6.3	35,683	対象とする市内施設全施設への補助を実施(認可保育所(私設)29か所、小規模保育事業5か所、家庭的保育事業5か所、幼保連携型認定こども園16か所、認証保育所5か所、幼稚園8か所、幼稚園型認定こども園3か所、企業主導型保育事業14か所、一時預かり15か所、定額利用保育15か所、病児保育2か所)。	③HPにて明記済みあるいは予定	保育所、幼稚園、認定こども園等
東京都	立川市	13202	11	介護保険サービス事業者物流高麗重点支援事業給付金(下半期)	①物流高麗の影響が継続している市内介護サービス事業所に対して、原油価格、物流高麗により増加した負担の軽減を図る。 ②介護サービス事業所に対する給付金(支援金) ③給付金合計額:36,030,000円+郵送料:56,980円→36,086,980円 特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設@600,000×12事業所→7,200,000円 地域密着型特別養護老人ホーム@300,000×2事業所→600,000円 特定施設入居者生活介護@180,000×13事業所→2,340,000円 認知症高齢者グループホーム@180,000×11事業所→1,980,000円 通所系サービス事業所@180,000×66事業所→11,880,000円 短期入所系サービス事業所@180,000×22事業所→3,960,000円 訪問系サービス事業所@60,000×139事業所→7,800,000円 訪問入浴介護サービス事業所@90,000×3事業所→270,000円 郵送料@110×259事業所×2→56,980円 ④市内介護サービス事業所	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、 公衆浴場等に対する物流高麗対策支援	R6.2	R6.3	36,087	市内介護サービス事業所に対して給付金(支援金)を交付(259事業所)	⑦事業チラシにて明記済みあるいは予定	介護サービス事業所、施設等